

平成24年度決算

大切な財源の 使いみち

まちの家計簿ともいえる平成24年度の決算がまとまりました。町では、皆さんが納める大切な税金などをもとに仕事をしており、決算はその使いみちを示すものです。今回は一般会計と7つの特別会計の決算の概要をお知らせします。

平成24年度山田町歳入歳出決算書から集計（四捨五入により合計が合わない場合があります）

一般会計

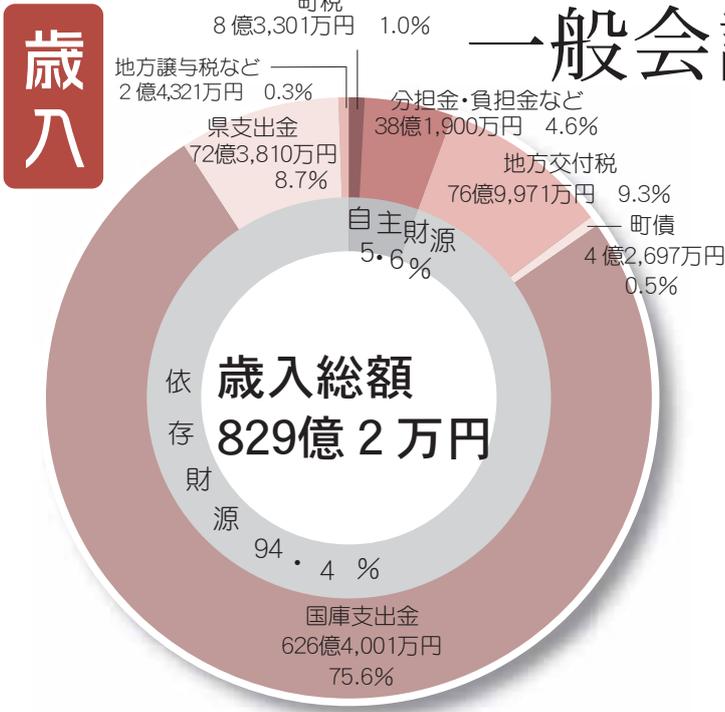
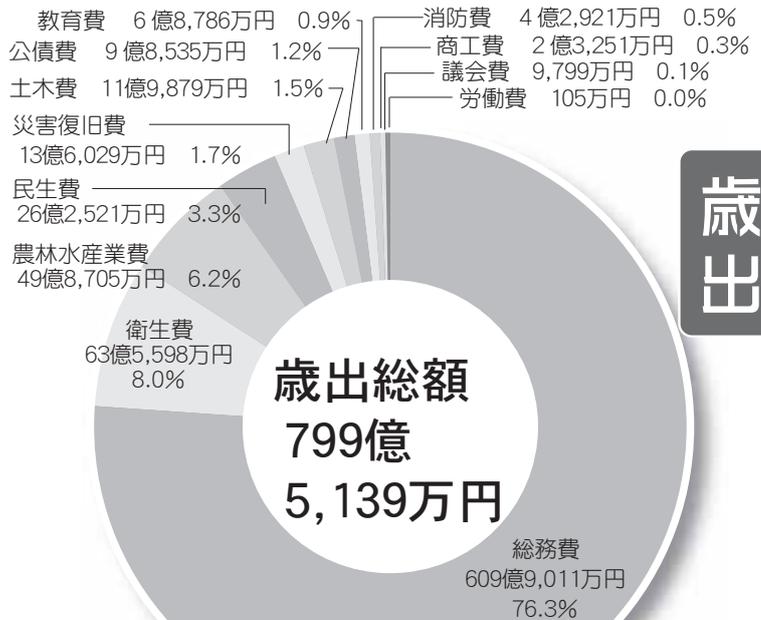
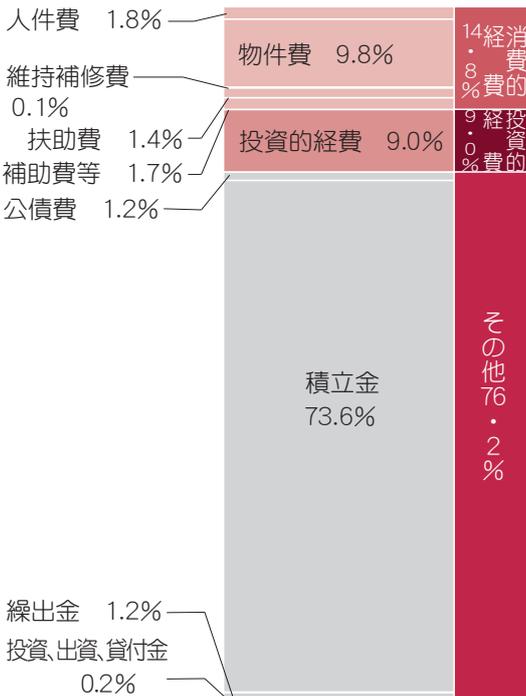


図1 性質別支出の割合



歳入は前年比26.5%増

平成24年度の一般会計の歳入総額は829億2万円、前年度比26.4・5%の増でした。当初予算額は222億2238万円。東日本大震災に伴う復旧・復興の対応により、9回の補正予算を編成しました。性質別に見ると、町が独自に確保できる自主財源（町税、繰越金など）は全体の5・6%となっています。一方、国や県から配分されるお金や町債（町が資金調達のため政府や銀行から借りたお金）などの依存財源の割合は94・4%。項目別では、国庫支出金が最も多く626億4001万円を占めており、割合では前年度から56・1%の増加となりました。

歳出は586億円の増

歳出の総額は799億5139万円、前年度と比べると総務費が537億5140万円の増、衛生費は24億6533万円の増で、農林水産業費が36億398万円の増、一般会計全体ではプラス274・2%、総額585億8550万円の増となりました。項目別では、最も多く支出されたのが総務費で609億9011万円、前年比742・6%の増。主な使い道とし

特別会計の決算状況

特別会計って何？

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の収入で事業を行う必要がある場合に、一般会計と区分して経理をするため、条例で設置するものです。

特別会計で管理することにより▶受益と負担の関係や事業ごとの収支をより明確にすることができる▶適正な受益者負担、事業収入の確保や歳出削減努力を進めることができる——などのメリットがあります。

本町の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険（事業勘定）、介護保険（サービス事業勘定）、簡易水道事業、漁業集落排水処理事業、公共下水道事業の7会計です。全特別会計の決算総額は歳入55億3,178万円、歳出は53億3,640万円で、差し引き1億9,538万円が25年度に繰り越されています。

各会計の主な支出額

- ▶国民健康保険 保険給付費20億8,656万円、後期高齢者支援金3億7,180万円
- ▶後期高齢者医療 広域連合納付金1億1,046万円
- ▶介護保険（事業勘定） 保険給付費12億8,609万円
- ▶介護保険（サービス事業勘定） 予防給付ケアマネジメント委託料166万円
- ▶簡易水道事業 町債（元金・利子）償還金1,868万円
- ▶漁業集落排水処理事業 大浦排水処理区事業管理費1,011万円、大沢排水処理区事業管理費1,397万円、災害復旧費1億3,407万円
- ▶公共下水道事業 町債（元金・利子）償還金1億177万円、災害復旧費1億5,961万円

◆特別会計の決算額

特別会計名称	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	31億8,531万円	31億4,715万円
後期高齢者医療	1億1,976万円	1億1,900万円
介護保険（事業勘定）	15億2,795万円	14億2,946万円
介護保険（サービス事業勘定）	432万円	310万円
簡易水道事業	5,708万円	4,480万円
漁業集落排水処理事業	2億9,051万円	2億7,321万円
公共下水道事業	3億4,685万円	3億1,968万円

主な事業の決算額（単位：万円）

議会費	議員報酬4,165 議会だより印刷製本費133
総務費	行政区長報酬1,782 復興やまだ応援事業委託料79,142 災害備蓄倉庫整備工事費1,880 広報やまだ印刷製本費610 防災行政無線デジタル化工事費5,775 地上デジタル放送被災共聴施設改修費補助金545 国土調査費3,424（測量調査業務委託料1,742）都市防災総合推進事業委託料2,385 町長選挙費897 町議会議員補欠選挙費109 衆議院議員選挙費1,460
民生費	障害者福祉費41,831（重度心身障害者医療費給付費2,516、障害者自立支援給付費30,176）老人福祉費55,117（地域支え合い体制づくり事業委託料5,091、岩手県後期高齢者医療広域連合負担金18,497）児童福祉費83,829（乳幼児妊産婦医療費給付費1,197、民間保育所運営委託料35,192、児童手当24,428、子育て支援事業費7,975）災害救助費40,762（災害死亡弔慰金9,750、被災者住宅再建支援事業補助金11,550、災害援護資金貸付金10,590）
衛生費	プロジェクトホープ医療施設再建支援補助金3,104 被災診療所等再建支援補助金2,000 ユニセフインフルエンザ予防接種委託料364 妊婦健診委託料706 各種検診等委託料1,262 斎場火葬炉等改修工事費290 放射性物質濃度測定器購入費260 東日本大震災支障物除去費590,614 宮古地区広域行政組合（衛生関係）負担金20,087
農林水産業費	三陸みらい園芸産地づくり事業補助金1,683 被災農家経営再開支援事業補助金834 町有林間伐委託料358 共同利用漁船等復旧支援対策事業費補助金273,932 製氷保管施設早期復旧支援事業費補助金26,773 大沢地区漁業集落防災機能強化事業計画策定等業務委託料11,148
商工費	中小企業災害復旧資金融資利子補給補助金2,316 中小企業被災資産復旧事業補助金2,425 町観光協会補助金400 旅行村管理費1,188
土木費	道路維持費8,461（除排雪委託料1,885、町道維持補修工事費5,968）土地区画整理費25,092（細浦柳沢線整備工事費7,037）防災集団移転費22,014（山田地区防災集団移転促進事業施行管理費5,228、船越・田の浜地区防災集団移転促進事業計画等作成委託料8,515）山田地区津波復興拠点整備事業施行管理委託料1,766 低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業補助金1,714 住宅新築支援事業補助金1,410
消防費	宮古地区広域行政組合（消防関係）負担金37,309
教育費	小学校教材備品購入費450 中学校スクールバス運行委託料1,161 豊間根中学校体育館屋根改修工事1,307 私立幼稚園園舎災害復旧整備補助金1,500 鯨と海の科学館指定管理料1,008 大ホール運営支援事業委託料1,025 町体育協会補助金160
災害復旧費	漁港災害復旧工事費68,602 船越小学校災害復旧敷地造成工事費7,497 鯨と海の科学館災害復旧業務設計委託料4,022 仮設屯所等災害復旧工事費3,715
公債費	町債償還元金87,521 町債利子償還金10,999

年々さらに厳しさを増す財政状況の中、より一層の経常経費（人件費や物件費など）の削減に努めながら、震災からの復興を進めていきます。

では、復興やまだ応援事業委託料の7億9,142万円、防災行政無線デジタル化工事費5,775万円、国土調査費3,424万円、都市防災総合推進事業委託料2,385万円があります。2番目に多いのが衛生費の63億5,988万円、次に農林水産費の49億8,705万円となっています。投資的経費2割削減に
一般会計の歳出を性質別に分けたものが6ページの図1です。災害復旧事業など投資的経費の割合は9%、前年度に比べ2割削減しています。これは、復興交付金管理運営基金積立金5,437,355万円や復興まちづくり基金積立金1,712,9万円などの積立金が増加したことによって「その他」の割合が大きくなり、相対的に投資的経費の割合が下がったものです。消費的経費は14.8%で、そのうち物件費が9.8%、人件費が1.8%、未就学児の福祉や医療費（福祉的要素の強いもの）に充てる扶助費が1.4%でした。

投資的経費2割削減に
一般会計の歳出を性質別に分けたものが6ページの図1です。災害復旧事業など投資的経費の割合は9%、前年度に比べ2割削減しています。これは、復興交付金管理運営基金積立金5,437,355万円や復興まちづくり基金積立金1,712,9万円などの積立金が増加したことによって「その他」の割合が大きくなり、相対的に投資的経費の割合が下がったものです。消費的経費は14.8%で、そのうち物件費が9.8%、人件費が1.8%、未就学児の福祉や医療費（福祉的要素の強いもの）に充てる扶助費が1.4%でした。